



第57期 株主通信

2020年10月1日～2021年9月30日

 **富士製薬工業**

証券コード:4554



株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、当社を取り巻く事業環境は、薬価改定等の政策や規制の強化を受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、ますます厳しさを増しています。一方で、少子高齢化や女性活躍推進の流れとともに、女性特有の健康問題に対する社会的関心が高まり、女性医療領域を強みとする当社事業にとって、貢献の機会がより広がってきています。

2030年の「ありたい姿」として、世界の女性のwell-beingの向上に貢献し、グローバルマーケットへの進出を果たすとともに、世界一幸せな会社と社会貢献の一体化を実現するために、私たちは事業環境の変化を克服し、果敢に挑戦してまいります。

代表取締役会長 今井 博文

代表取締役社長 岩井 孝之

経営理念に立ち返り、品質方針を大切にし 中期経営計画の成長シナリオを加速します。

2021年9月期の営業状況と成果

医療用医薬品業界にとって当期は、新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響が続く中で、薬価の毎年改定が始まり、2021年8月には改正薬機法が施行されるなど、厳しい事業環境と品質・安全性確保へのさらなる対応が求められる1年となりました。

当社においては、薬価引き下げによる影響(6.2%)に加え、コロナ禍で造影剤を使用する検査の減少、タイ子会社OLIC社のCMO事業の受注減などがありました。女性医療領域が堅調に推移したことから、前期比増収・増益で終えることができました。

※ 業績数値の詳細は「財務ハイライト」をご参照ください。

また2021年9月には、天然型黄体ホルモン製剤「エフメノ®カプセル100mg」の日本国内での製造販売承認を取得し、同年11月に発売いたしました。更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制を効能効果とした国内初の黄体ホルモン製剤であり、更年期世代女性のQOLの改善へ貢献できるものと期待しております。

2022年9月期の見通しと課題

当期は、製品の自主回収事案が複数件発生いたしました。このことを重く受け止め、今一度「優れた医薬品を

通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念に立ち返り、当社の掲げる品質方針の下、再発防止を徹底し2022年9月期は一層の品質の向上に努めてまいります。

事業展開においては、複数のジェネリック医薬品の承認取得も見込むと同時に、引き続き女性医療領域の拡大を図ってまいります。

一方費用面では、研究開発費の増額に加え、富山工場の新設ライン稼働に伴う償却負担やその他販管費の増加を想定していますが、売上の拡大によりカバーし増益を維持できる見通しです。

なお、東京証券取引所が2022年4月に予定している新市場区分への移行に向けて、当社は「プライム市場」を移行先市場として選択し、手続きを進めています。株主・投資家の皆さまの信頼と期待に応えるべく、同市場上場企業に求められる社内体制を整備してまいります。

中期経営計画の進捗と今後の展開

現在推進中の5ヵ年中期経営計画は、2022年9月期で計画3年目の折り返しを迎えます。これまでの2年間で、女性医療領域No.1を目指す取り組みは、エフメノ®カプセルの承認取得やFSN-013の日本国内におけるフェーズⅢ開始など新薬開発パイプラインが着実に進展、またバイオシミラー事業の確立についても、



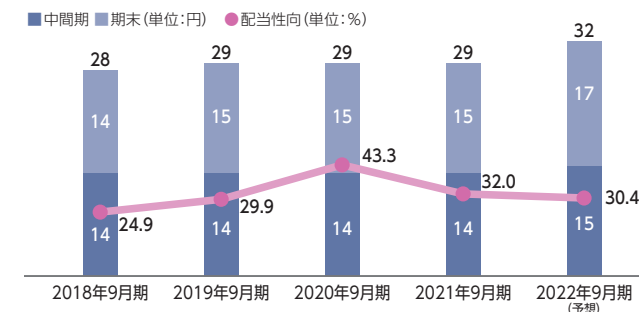
1製品の承認申請を見込んでおります。

今後は、これらの成長シナリオを加速させつつ、造影剤事業における受託生産や、タイ子会社OLIC社のASEAN展開を中心とする海外事業の強化を図り、計画最終年度(2024年9月期)の目標である「売上高500億円」「営業利益50億円」の達成を確実なものとしていきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社事業の持続的な成長とさらなる社会への貢献にご期待いただき、長期のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 岩井 孝之

1株当たり配当金／配当性向



※ 2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年9月期(第54期)中間配当以前は、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算出してあります。

天然型黄体ホルモン製剤 「エフメノ®カプセル」を発売

当社は、日本国内で初めて、更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制を効能効果とする天然型黄体ホルモン製剤「エフメノ®カプセル100mg」（一般名：プロゲステロン、開発名：FSN-011-01、以下「本剤」）の製造販売承認を取得し、2021年11月に発売いたしました。

国内にはこれまで、更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制の適応を有する黄体ホルモン製剤はなく、適応を有しない合成黄体ホルモン製剤が使用されてきました。

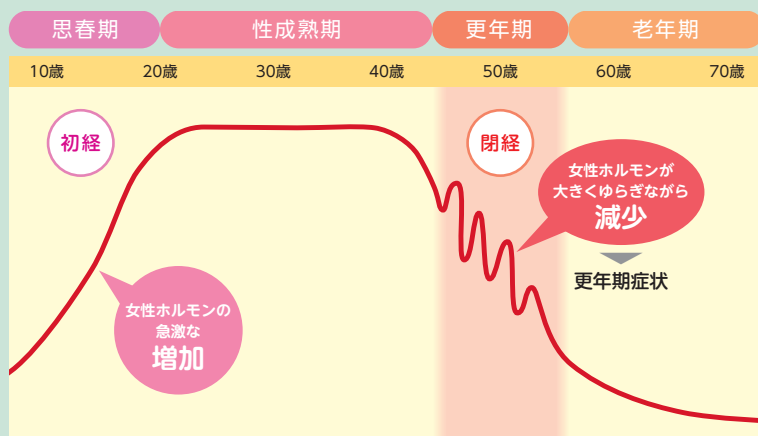


本剤は、通常、経口投与では吸収しにくい天然型黄体ホルモンをマイクロナイズド化(微粒子化)することで、経口投与によっても吸収しやすくした新しい製剤です。これにより、更年期障害及び卵巣欠落症状に対するホルモン補充療法の新たな治療の選択肢を提供できるようになり、女性のwell-being向上により一層貢献できるものと期待しています。

POINT

女性の更年期障害とホルモン補充療法

女性のからだは女性ホルモン(エストロゲン)の影響を受けており、ライフステージによってその分泌量が大きく変化します。特に、エストロゲンの分泌量が急激に減少する更年期(45~55歳)は心身にさまざまな症状が現れることがあり、



女性ホルモン(エストロゲン)分泌量 イメージ

これらを総称して「更年期症状(障害)」と呼びます。

更年期障害の主な原因は上述のエストロゲンの減少で、このエストロゲンを補うことでホットフラッシュ等をはじめとするさまざまな更年期症状を改善する治療法を、ホルモン補充療法といいます。しかし、エストロゲン製剤の単独投与では有子宮女性における子宮内膜癌の発症リスクを上昇させることが確認されており、その予防法として黄体ホルモンの併用が確立されています。

財務ハイライト

POINT

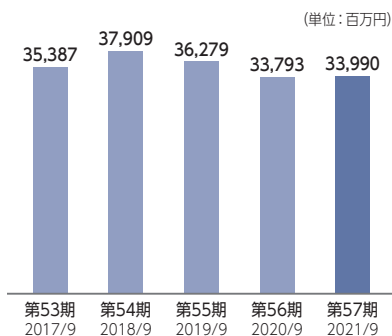
女性医療領域の売上増が、他品目の薬価改定・コロナ禍の影響を補い、売上高は前期比+197百万円(0.6%増)
利益面においては、薬価改定影響で粗利率が低下した一方、販売手数料抑制・研究開発費減少により、営業利益は前期比+210百万円(6.7%増)

POINT

2021年2月の三井物産株式会社との資本提携解消に伴い、自己株式取得を行ったことにより純資産が減少し、自己資本比率は50.9%(前期比13.6ポイント減)

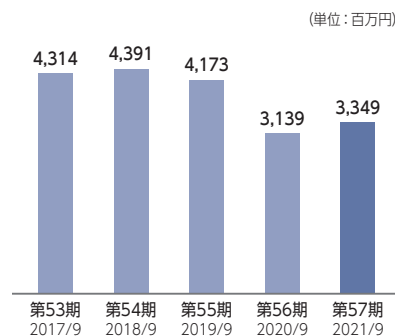
売上高

339億90百万円
(前期比 0.6%増)



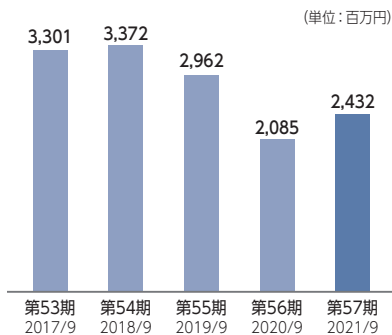
営業利益

33億49百万円
(前期比 6.7%増)



親会社株主に 帰属する 当期純利益

24億32百万円
(前期比 16.6%増)

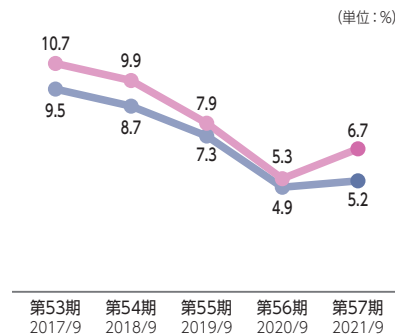


ROA

5.2%
(前期比 0.3ポイント増)

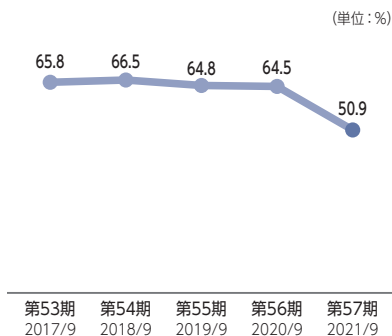
ROE

6.7%
(前期比 1.4ポイント増)



自己資本比率

50.9%
(前期比 13.6ポイント減)

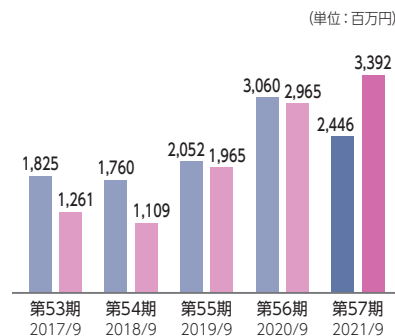


研究開発費

24億46百万円
(前期比 20.1%減)

設備投資額

33億92百万円
(前期比 14.4%増)



会社概要 2021年9月30日現在

会社名 富士製薬工業株式会社(Fuji Pharma Co., Ltd.)
所在地 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
設立 1965年4月
資本金 37億9,910万円
社員数 連結1,532名(富士製薬工業:791名、OLIC社:741名)
事業所 本 社 東京
支 店 北海道・東北、関東第一、関東第二、
東海北陸、関西、中四国、九州
工 場 富山
研究所 富山研究開発センター
海外グループ会社 OLIC (Thailand) Limited
<https://www.olic-thailand.com/>

役員 2021年12月17日現在

代表取締役会長 今井 博文 取締役(社外) ロバート ウェスマン
代表取締役社長 岩井 孝之 取締役(社外) 木山 啓子
取締役副社長 上出 豊幸 取締役(社外) 荒木 由季子
取締役(社外) 小沢 伊弘 常勤監査役 井上 誠一
取締役(社外) 平井 敬二 監査役(社外) 三村 藤明
取締役(社外) 三宅 峰三郎 監査役(社外) 相良 美織

株式の状況 2021年9月30日現在

発行可能株式総数 56,440,000株
発行済株式総数 24,753,800株
株主数 6,485名

大株主	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
	有限会社FJP	4,332,200	17.81
	今井博文	4,052,750	16.66
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,040,900	8.39
	新井規子	1,240,000	5.10
	Lotus Japan Holdings合同会社	1,219,300	5.01
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	954,017	3.92
	今井道子	846,000	3.48
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	632,705	2.60
	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	556,300	2.29
	富士製薬工業 従業員持株会	310,680	1.28

(注)1. 当社は、自己株式433,372株(発行済株式総数の1.75%)を所有しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社から33,617株保有しています。
なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

株主メモ

事業年度

毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会

毎年12月開催

基準日

定時株主総会 毎年9月30日
期末配当金 毎年9月30日
中間配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<https://www.fujipharma.jp/ir/announce/>
ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合には、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-782-031
ホームページ
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

上場証券取引所

株式会社東京証券取引所 市場第一部

IRに関するお問い合わせ

本社/経営企画部コーポレートコミュニケーション課

〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F
TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455
<https://www.fujipharma.jp/>

